平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社 王将フードサービス　　上場取引所　大
コード番号　9936　URL　http://www.ohsho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大東　隆行
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 内田　浩次　TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	74,365	4.7	8,806	△4.2	9,080	△2.1	4,925	2.4
24年3月期	71,009	3.9	9,192	△5.1	9,271	△6.6	4,807	△9.5

(注)包括利益　25年3月期　5,125百万円　(2.5%)　24年3月期　5,001百万円　(△5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	243.98	―	13.3	15.8	11.8
24年3月期	238.22	238.17	14.5	16.9	12.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	59,260	39,007	65.8	1,932.35
24年3月期	55,993	35,093	62.7	1,738.46

(参考) 自己資本　25年3月期　39,007百万円　24年3月期　35,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,284	△4,783	△1,712	10,660
24年3月期	8,945	△3,973	△3,326	8,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00	1,211	25.2	3.6
25年3月期	―	30.00	―	50.00	80.00	1,614	32.8	4.4
26年3月期(予想)	―	40.00	―	40.00	80.00		31.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,708	5.1	4,360	△2.4	4,461	△1.9	2,578	△1.7	127.72
通期	78,427	5.5	8,650	△1.8	8,849	△2.5	5,112	3.8	253.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,286,230 株	24年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,099,828 株	24年3月期	3,099,808 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,186,407 株	24年3月期	20,181,603 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	74,307	4.7	8,821	△4.1	9,093	△2.0	4,938	3.0
24年3月期	70,947	3.9	9,202	△5.2	9,281	△6.6	4,796	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	244.62	―
24年3月期	237.65	237.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	59,268	39,017	65.8	1,932.85
24年3月期	55,990	35,092	62.7	1,738.43

(参考) 自己資本 25年3月期 39,017百万円 24年3月期 35,092百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,676	5.1	4,469	△2.0	2,585	△1.8	128.08
通期	78,350	5.4	8,859	△2.6	5,123	3.8	253.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年5月20日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
・平成25年5月28日(火)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
２．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題 ……6
３．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（表示方法の変更） ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……17

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	74,365 百万円	100.0 ％	4.7 ％増加
営業利益	8,806 百万円	11.8 ％	4.2 ％減少
経常利益	9,080 百万円	12.2 ％	2.1 ％減少
当期純利益	4,925 百万円	6.6 ％	2.4 ％増加
・ 全店客数前年同期比２．５％増(既存店４．２％減)…直営店実績			
・ 既存店売上高対前年同期比１．２％減収…直営店実績			

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代をきっかけに円安・株高が予想外のスピードで進行し、特に海外売上比率の高い企業への追い風となりデフレ脱却への期待感が高まりつつあります。一方、円安が輸入企業の収益に与える悪影響や貿易赤字のさらなる拡大といったマイナス材料により注目が集まり、株価が下押しされる可能性も否定は出来ず、近隣諸国間における日本の領土・領海問題、欧州債務危機の長期化、電気料金の値上げ等の要因もあいまって先行き不透明な状況で推移して参りました。

外食業界におきましては、消費者の食の安全性及び消費税10%ステップアップへの関心がより一層高まる中、企業間の価格やサービスの競争激化に加え、天候不順等により引き続き厳しい経営状況が続いております。

このような状況下当社グループは、主に店舗展開、品質向上、人材育成において重点的に取り組んで参りました。

店舗展開につきましては、未出店地域であった長崎県、山梨県へ初出店を果たし、北海道内にも出店を加速致しました。未出店地域及び東日本への出店を積極的に進め、将来的な関東地区におけるドミナント出店経営を目指し、2013年には埼玉県東松山市に久御山工場の生産能力・管理体制を上回る新工場の建設に着手致します。

品質向上につきましては、餃子の具に使用するキャベツの芯抜き工程を内製化し、キャベツの鮮度及び品質、歩留まりの向上を図り、餃子の品質向上に努めました。

人材育成につきましては、接客研修の強化に加え、業務を遂行する上で必要な知識・スキルを身に付け考え方・行動を変革すべく、９月には店長を対象に社内の各部門長が講師を務める研修、第１回王将スクールを開催致しました。今後もより美味しく、より早く、より健康に、そしてより安全かつ衛生的な食事処となり、末永く地域社会に喜ばれる店作りを追求して参ります。

また、当連結会計年度は創業45周年を迎える節目に当たり、餃子１日200万個を突破したこともあり、日頃ご愛用頂いているお客様に感謝の気持ちを込め、「創業45周年記念キャンペーン」や「餃子１日200万個突破記念キャンペーン」を実施し、好評を博しました。

一方、2012年５月28日には株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）より、長期優先債務格付を「ＢＢＢ＋」から１ノッチ格上げとなる「Ａ－」を取得致しました。これはお客様、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご支援の賜物と謝意を表するとともに、より一層効率の良い店舗運営を心掛け、全社一丸となってより強固な企業作りに邁進して参ります。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営30店、フランチャイズ（以下ＦＣという）17店の新規出店、ＦＣ１店の直営店への移行、直営２店、ＦＣ６店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営442店、ＦＣ223店となりました。

① 売上高

連結売上高は、前年同期に比べて33億56百万円（4.7%）の増収で743億65百万円となりました。

② 営業利益

新店効果による増収がありましたが、電気代・ガス代や人件費等の増加があり、前年同期に比べて３億85百万円（4.2%）減少し、88億６百万円となりました。

③ 経常利益

前年同期の東日本大震災義援金計上といった特殊要因はありませんでしたが、上記理由等により、前年同期に比べて１億91百万円（2.1%）減少し、90億80百万円となりました。

④ 当期純利益

減損損失が増加しましたが、法人税率の引き下げに伴う税金負担の減少等により、前年同期に比べて１億17百万円（2.4%）増加し、49億25百万円となりました。

（次期の見通し）

区分	25年３月期	26年３月期（予想）	増減額	増減率
売上高	百万円 74,365	百万円 78,427	百万円 4,061	% 5.5
営業利益	8,806	8,650	△156	△1.8
経常利益	9,080	8,849	△231	△2.5
当期純利益	4,925	5,112	187	3.8
1株当たり当期純利益（円）	243.98	253.28	―	―

今後の見通しにつきましては、12月の政権交代を契機に、金融緩和や経済対策への期待が高まったことで円安傾向が加速し、株価が上昇するなど、景気回復への持ち直しの動きが見られる一方で、急激な為替の変動、原油価格の高騰や電気料金の値上げによる材料費の高騰も予想され、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような中、当社グループは、「自己改革　輝くまで磨きぬけ人間力」のスローガンのもと、更なる店格の向上を目指し、既存店における料理や接客の質等のレベルアップをはかり、通期で直営37店、ＦＣ15店の出店、直営２店の閉鎖を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は784億27百万円（前期比5.5%増）、営業利益は86億50百万円（前期比1.8%減）、経常利益は88億49百万円（前期比2.5%減）、当期純利益は51億12百万円（前期比3.8%増）を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性がありますが、計画の達成に向けて邁進して参ります。

（２）財政状態に関する分析

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32億67百万円（5.8％）増加し、592億60百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億87百万円（19.0％）増加し、124億30百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円（2.8％）増加し、468億30百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ６億46百万円（3.1％）減少し、202億53百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億76百万円（13.2％）減少し、123億69百万円となりました。主な要因は１年内返済予定の長期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億30百万円（18.5％）増加し、78億84百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は98億81百万円となり、現金及び預金を差し引いた純有利子負債はゼロとなりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ39億13百万円（11.2％）増加し、390億７百万円となりました。主な要因は当期純利益49億25百万円による増加等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7％から65.8％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億90百万円増加し、106億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より６億61百万円（7.4%）減少し、82億84百万円となりました。減少の主要因は税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益86億90百万円に減価償却費33億74百万円等を加えた額から法人税等の支払額41億66百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より８億10百万円（20.4%）増加し、47億83百万円となりました。増加の主要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出45億42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より16億14百万円（48.5%）減少し、17億12百万円となりました。減少の主要因は借入金等の返済の減少であります。

主な内訳は、借入金等の純減少額５億１百万円や配当金の支払額12億11百万円等による支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	50.1	50.1	58.5	62.7	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	64.8	90.9	74.2	72.1	99.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.3	1.9	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.4	110.3	91.1	149.4	170.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」の実現に向け「餃子の王将」事業に特化し、進化させながら、直営店と社員独立制度を主体としたＦＣ店のみでなく、地元に精通した地方の外部加盟者によるＦＣ店の参画を図りながら、全国各地への出店を通じて、一店一店が「無くてはならない飲食店」として地元に根付き、地域社会の発展に貢献するチェーン網を目指し、企業価値の向上を図って参ります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高営業利益率を最も重要な経営指標として採用しております。当面は、11％を経営の目標としております。今後も引き続き目標を達成できるよう注力していく方針であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化、労働人口の減少、また消費者ニーズの多様化や食の安全及び消費税率10％へのステップアップに対する消費者意識の高まり等により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした状況を踏まえて、当社の独自性を保ちながら顧客ニーズの変化に柔軟に対応し、現状に甘んずる事なく、従業員・一人・ひとりがレベルアップする事こそが安定的に収益を生み出すための基盤構築であると考えるとともに、地域社会への貢献が責務であると考え、下記の事項を対処すべき課題として認識しております

①　出店余地の多い地域への出店強化

ドミナント出店を基本に出店の少ない地域への出店密度を高めてロジスティックスの効率化を図って参ります。特に今後、高賃貸料に対応した店舗開発を念頭に置き、新工場の生産・設備能力と東日本エリアの出店余地を踏まえたシナジー効果を発揮できるＭ＆Ａも視野に入れ、東日本への出店に力を入れていく方針であります。

②　商品戦略

より安全・安心な商品の提供に努めつつ、世界的に考え近隣地域に行動するを基本として、各地域に合わせたオリジナルメニュー（単品、セットメニュー）の考案等を店長に委譲する事により各地域の顧客ニーズを取り込む一方、毎月主力メニューキャンペーンや重点テーマ料理を定め、商品のバラエティ及び質を向上し、付加価値の追求をして参ります。

③　肉体労働から知識労働への意識改革

経営理念を来訪者の全皆様に御提供する為、各種の教育研修を継続的に実施する事により、自律的向上精神と調理スキルや接客スキルを向上させ、法令順守・コンプライアンス等の啓蒙による意識改革と向上を図り現場改善力を高め、地域環境を慈しみ社会貢献出来る人材の育成に努めて参ります。

④　人材の確保

自律心のある独立志向者や幹部を目指す気鋭の若者を多数採用し、一人ひとりの個性を尊重し、各人の持てる可能性が最大限発揮されるよう積極的に支援するとともに、店舗展開に備えるための要員の確保と欠員の補充に備えるべく安定的な人員の採用・確保及び人事制度・考課・報酬の見直しによる職場環境の整備を進めて参ります。

⑤　安心・安全で健康的・良質な食材の仕入・生産

セントラルキッチンにおいては、一次加工は食材の持つうま味を生かし、主要な食材の内製化を進める一方、食材のロジスティックスにおいては全店舗へ食材を毎日配送する事により、常に新鮮な食材を供給できるシステムにも拘っており、さらに５Ｓ（整理・整頓・清掃・清潔・躾）を徹底する事によって、全てのセントラルキッチンにおいてＩＳＯ認証の取得を目指しております。

また、将来の店舗展開とリスクの分散を考慮し、新規工場の設置等に取り組むとともにコスト削減に向けた製造・物流に取り組み、購買部設置による全工場の一元管理化と相場・品質・鮮度を踏まえた柔軟かつスピーディーな調達、チェーンとしての安心・安全の確保へ取り組んで参ります。

店舗においては、新鮮な食材を使用した手作りの料理を提供する事に拘る一方、調理過程をお見せするオープンキッチンシステムにも拘り、お客様に作られる料理への期待感・安心感を持っていただける演出にも努めております。

⑥　環境問題対策

食品リサイクル法や省エネルギー法、地球温暖化防止法等への法対応に積極的に取り組むとともに、電力不足への対応として「節電・発電・畜電」の分野への取り組みも進め、社会的責任を果たす事で企業の価値を更に高めて参ります

⑦　財務体質の強化

自己資本比率の向上を行うとともに、既存金融機関からの調達を有効に活用し、突発的な資金需要に対応する当座貸越枠の設定等により安定した資金確保に努め、全ての商機に対応した財務体質を構築し、会社の経営基盤を磐石なものとしていく方針であります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922	10,697
売掛金	162	202
商品及び製品	93	91
原材料	245	225
繰延税金資産	475	460
短期貸付金	92	189
その他	460	578
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	10,443	12,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,214	43,019
減価償却累計額	△26,505	△28,551
建物及び構築物（純額）	13,709	14,467
機械装置及び運搬具	2,491	2,848
減価償却累計額	△1,738	△1,976
機械装置及び運搬具（純額）	752	872
工具、器具及び備品	3,613	3,908
減価償却累計額	△2,810	△3,162
工具、器具及び備品（純額）	803	746
土地	21,188	21,580
建設仮勘定	581	345
有形固定資産合計	37,035	38,013
無形固定資産	70	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464	1,771
長期貸付金	276	183
繰延税金資産	2,043	1,982
差入保証金	4,332	4,486
その他	416	398
貸倒引当金	△90	△58
投資その他の資産合計	8,444	8,764
固定資産合計	45,550	46,830
資産合計	55,993	59,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,780	1,798
短期借入金	210	210
1年内返済予定の長期借入金	6,202	4,435
未払法人税等	2,149	1,832
賞与引当金	606	582
その他	3,296	3,509
流動負債合計	14,245	12,369
固定負債		
長期借入金	3,969	5,235
再評価に係る繰延税金負債	645	597
退職給付引当金	515	450
長期預り保証金	562	578
資産除去債務	552	613
その他	409	409
固定負債合計	6,654	7,884
負債合計	20,900	20,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	26,678	30,480
自己株式	△5,016	△5,016
株主資本合計	38,859	42,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	330
土地再評価差額金	△3,899	△3,987
為替換算調整勘定	△0	2
その他の包括利益累計額合計	△3,766	△3,654
純資産合計	35,093	39,007
負債純資産合計	55,993	59,260

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	71,009	74,365
売上原価	21,009	21,746
売上総利益	49,999	52,619
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,290	1,407
広告宣伝費	872	965
販売促進費	3,379	3,581
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	329	335
給料手当及び賞与	8,563	9,083
雑給	10,187	10,906
賞与引当金繰入額	591	568
退職給付費用	182	147
福利厚生費	3,051	3,417
租税公課	325	331
減価償却費	2,766	2,962
賃借料	3,270	3,565
水道光熱費	3,567	3,942
修繕費	626	671
その他	1,799	1,924
販売費及び一般管理費合計	40,807	43,812
営業利益	9,192	8,806
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	37	37
受取地代家賃	68	66
受取保険金	30	87
ＦＣ加盟料	114	126
新株予約権戻入益	40	－
雑収入	60	74
営業外収益合計	363	402
営業外費用		
支払利息	59	48
コミットメントライン費用	13	19
賃貸費用	33	29
現金過不足	15	14
東日本大震災義援金	121	－
雑損失	39	17
営業外費用合計	284	129
経常利益	9,271	9,080

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	9	4
特別利益合計	9	4
特別損失		
固定資産除却損	182	168
固定資産売却損	－	11
減損損失	67	214
特別損失合計	249	394
税金等調整前当期純利益	9,031	8,690
法人税、住民税及び事業税	4,179	3,845
法人税等調整額	44	△80
法人税等合計	4,223	3,765
少数株主損益調整前当期純利益	4,807	4,925
当期純利益	4,807	4,925

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,807	4,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	197
土地再評価差額金	90	―
為替換算調整勘定	△0	2
その他の包括利益合計	193	200
包括利益	5,001	5,125
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,001	5,125
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,166	8,166
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,166	8,166
資本剰余金		
当期首残高	9,035	9,031
当期変動額		
自己株式の処分	△4	－
当期変動額合計	△4	－
当期末残高	9,031	9,031
利益剰余金		
当期首残高	23,210	26,678
当期変動額		
剰余金の配当	△1,311	△1,211
当期純利益	4,807	4,925
土地再評価差額金の取崩	△28	88
当期変動額合計	3,468	3,802
当期末残高	26,678	30,480
自己株式		
当期首残高	△5,049	△5,016
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	33	－
当期変動額合計	32	△0
当期末残高	△5,016	△5,016
株主資本合計		
当期首残高	35,363	38,859
当期変動額		
剰余金の配当	△1,311	△1,211
当期純利益	4,807	4,925
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	28	－
土地再評価差額金の取崩	△28	88
当期変動額合計	3,496	3,802
当期末残高	38,859	42,662

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	197
当期変動額合計	102	197
当期末残高	132	330
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,018	△3,899
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	28	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	－
当期変動額合計	119	△88
当期末残高	△3,899	△3,987
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△0	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,988	△3,766
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	28	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	200
当期変動額合計	221	111
当期末残高	△3,766	△3,654
新株予約権		
当期首残高	41	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	－
当期変動額合計	△41	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	31,415	35,093
当期変動額		
剰余金の配当	△1,311	△1,211
当期純利益	4,807	4,925
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	28	－
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	200
当期変動額合計	3,677	3,913
当期末残高	35,093	39,007

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,031	8,690
減価償却費	3,105	3,374
減損損失	67	214
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	△64
受取利息及び受取配当金	△49	△48
支払利息	59	48
固定資産売却損益（△は益）	△9	7
固定資産除却損	182	168
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28	22
仕入債務の増減額（△は減少）	148	17
未払消費税等の増減額（△は減少）	83	△57
その他	238	82
小計	12,810	12,451
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	△59	△48
法人税等の支払額	△3,855	△4,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,945	8,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	3	15
有形固定資産の取得による支出	△3,576	△4,542
有形固定資産の売却による収入	10	58
貸付けによる支出	△159	△113
貸付金の回収による収入	116	110
差入保証金の差入による支出	△396	△357
その他	28	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,973	△4,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	110	－
長期借入れによる収入	6,696	6,516
長期借入金の返済による支出	△8,609	△7,017
社債の償還による支出	△240	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	27	－
配当金の支払額	△1,311	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,326	△1,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,646	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	7,223	8,869
現金及び現金同等物の期末残高	8,869	10,660

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」並びに「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「コミットメントライン費用」及び「現金過不足」は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた91百万円は、「受取保険金」30百万円、「雑収入」60百万円として、また、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた68百万円は、「コミットメントライン費用」13百万円、「現金過不足」15百万円、「雑損失」39百万円としてそれぞれ組み替えております。

（セグメント情報等）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、中華事業とその他事業（主として和食専門店）の２つを事業セグメントとして認識しておりますが、その他事業は報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「中華事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

なお、その他事業の中核である「いけすの王将 三雲店」を平成23年９月１日に閉店したため、同日をもって事業セグメントを中華事業のみとしております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,738.46円	1,932.35円
１株当たり当期純利益金額	238.22円	243.98円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	238.17円	―

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,807	4,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,807	4,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,186
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	3	―
(うち新株予約権(千株))	(3)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。